

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	高齢者支援システム運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	保健福祉部	課等名	介護高齢課		包含する細々目	1	3	1	4	19	1	4,169	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり												
施策	35 高齢者福祉の推進												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画 条列等		高齢者保健福祉計画				
		事業期間	16	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	高齢者のみの世帯	高齢者のみの世帯	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			6800	6800		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			6800			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	高齢者実態把握の情報の一元管理をし、高齢者支援の充実を図る	実態把握を実施した件数 / 高齢者のみの世帯数 * 100	18目標	5	最終目標	5
			18実績	1.2	19目標	5
			23目標	5	23実績	
			18目標		最終目標	
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	地域包括支援センターが主になって行う高齢者実態把握データ及び相談記録を基に、高齢者福祉台帳並びに介護予防プラン等個別サービス計画を作成し、高齢者の自立支援、介護予防に活用する。基幹型にサーバ、地域型をクライアントとし、情報の一元管理による各種集計の効率化を図る。	18年度の実績 包括支援センターの発足に伴い、在介システムは包括支援センターに引き継がれた。実態把握したデータは地域の高齢者状況を把握したものであり、包括支援センターにとってはなくてはならない基礎資料となる。地域包括支援センターとして、必要なケースの実態把握を行った。	実態把握件数	80
	19年度計画 高齢者福祉台帳の作成及び管理運用によって地域支援事業実施のマネジメントを実施。	実態把握件数	340	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	4,169	4,169
	事業費計(A)	4,169	4,169
人件費	正規職員所要時間	18年度 100	19年度 50
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	358	179
	トータルコストA + B	4,527	4,348

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	安心していきいき暮らせる	安心して暮らせている高齢者の割合	現状値	59.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>介護保険制度が開始したが、要介護認定者が予想以上に増加しているため、介護予防を推進が求められている。</p> <p>そのために、在宅介護支援センターを中心に高齢者の実態把握を行い、介護予防や生活支援につなげていく必要がある。これを効率良く推進し、より効果を上げるために支援システムの導入が必要となっている。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>在宅介護支援センターは全国的に同様の傾向があり、業務を効率的に遂行していくために、他市町村においても導入の検討が進み始めている。現在の在宅介護支援センター業務及び介護予防・予防給付事業は、平成18年地域包括支援センターに移行した。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>介護予防事業の展開は社会福祉審議会高齢者分科会から要望されており、システムの導入により効果的な展開が期待できる。</p>
--	---	--

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>データベース化により効率よい作業及び管理が可能となる。</p>	有効性評価	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由)</p> <p>現在独居高齢者・高齢者世帯の基礎データの入力ほぼ終了した状態であり、経年的に対象者の状況を把握する体制となっている。今後はデータを有効に活用し予防等に役立てることとなる。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>何らかの支援が必要と思われる世帯は相談等により把握が可能、また、何らかの危険因子を含む世帯として独居・高齢者世帯としている。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>継続的に実施されている実態把握事業によりデータは常に更新され続けている。その管理と個々の相談対応やサービスの総合的提供が十分に行えない。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>高齢者台帳の整備がサービス提供、介護予防の基本となる。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)</p> <p>民生委員による独居高齢者・高齢者世帯の調査を実施しているがデータベース化されていない。また、調査内容が総合的サービスの提供を行うには不足している。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>在宅介護支援センター事業は市の実施事業であり、高齢者福祉台帳の設置が義務づけられている。</p>		<p>効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 不可能 (その理由)</p> <p>委託者である市の業務量は少ないので人件費以上の効果が期待できる。</p>
			公平性評価	<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当でない (受益者とその理由)</p> <p>受益者負担にはなじまない。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 18年度</p> <p style="color: green; font-weight: bold; font-size: 2em;">→ 具体化</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>在宅介護支援センターの事業から18年に地域包括支援センターへ移行。地域包括支援センターの事業として介護予防支援が軌道に乗る19年度以降積極的に事業展開を行う。</p>
<p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>地域包括支援センターの業務が介護予防支援に追われており、高齢者実態把握に本腰が入れない状態である。センター業務の効率化を図る。</p>

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>必要性がない</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>		

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	